

アジア経済トレンド

2011年9月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

◆本資料は2011年9月28日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

◆本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<4～6月期は前期比0.9%成長、インフレが再加速>

◇4～6月期は前期を下回る0.9%成長

・4～6月期の実質GDP成長率(暫定値)は前期比(以下同じ)0.9%と、1～3月期の1.3%を下回った(前年同期比も4.2%から3.4%へ低下)。設備投資が3.9%増、輸出1.2%増、民間消費0.9%増となったほか、建設投資も1.6%増と5四半期ぶりのプラスに。ただし、これは公共投資の拡大によるところが大きい上、前年同期比は▲6.8%(5四半期連続でマイナス)であることから、不動産市況は依然として低迷。

◇内外需とも安定的に推移しているが、8月に製造業BSIが急低下

・8月の輸出(通関ベース)は前年同月比(以下同じ)27.1%増に。国・地域別では(20日までの統計に基づく)、米国向けが▲5.9%、中国向け16.5%増、ASEAN向け26.9%増。日本向けは「特需効果」の継続により30.9%増。
・7月の実質小売売上高は5.7%増と、一時期よりも増勢鈍化しつつも、雇用環境の改善に支えられて安定的な伸びを維持。8月の自動車販売台数は3.1%増。
・8月の失業率(季調済)は3.1%へ低下。就業者数は30万人以上の増加が続く。

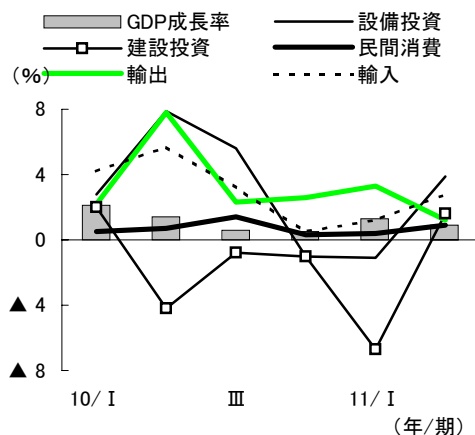
◇インフレは再加速

・8月のCPI上昇率(前年同月比)は前月を上回る5.3%に。要因は食料・飲料価格と交通運賃の再高騰に加え、住宅・光熱費の上昇ペースが強まっていることなど。交通運賃、光熱費の上昇には、年初来据え置かれていた公共料金が6月以降値上げされた影響も。
・インフレ加速にもかかわらず、韓国銀行は6月の利上げ実施後、政策金利を据え置く。背景に、景気先行きに対する懸念と家計の債務返済負担の増加。
・6月末、「家計債務総合対策」が発表。その内容は、①家計債務の増加ペースを適正なものにする措置、②家計債務の健全性を高める措置、③消費者保護を強化する措置、④低所得層の融資へのアクセスを確保する措置の4つから構成。

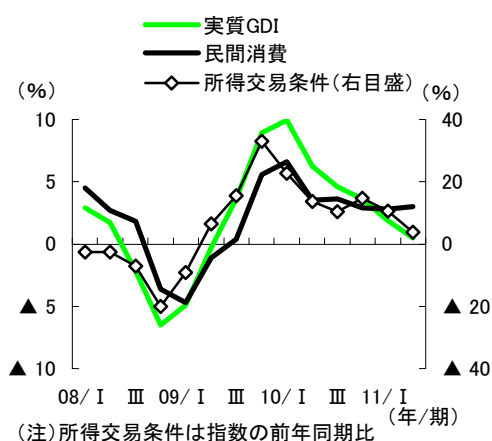
◇2011年は4.0%成長に

・8月に製造業BSIが急低下したように、景気の先行きは要注意。
・2011年は前年の反動により輸出と総固定資本形成の伸びが著しく低下すること、民間消費もインフレに加えて所得の伸びが低下することにより、4.0%成長になるものと予想。

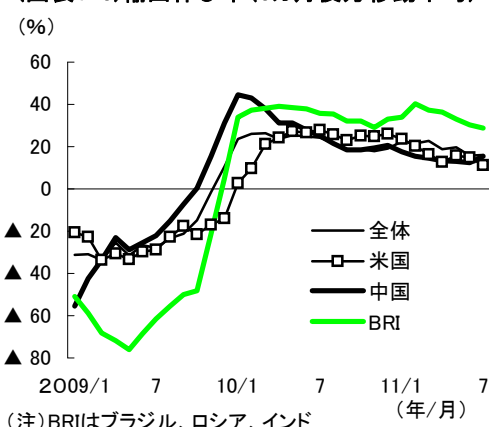
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



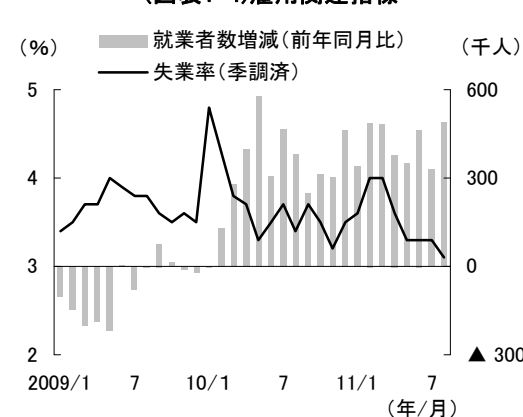
(図表1-2)実質GDIと民間消費(前年同期比)



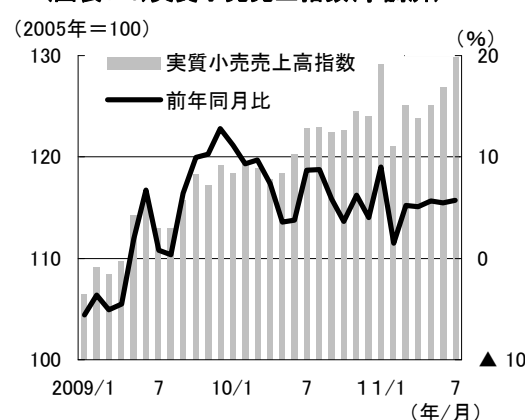
(図表1-3)輸出伸び率(3カ月後方移動平均)



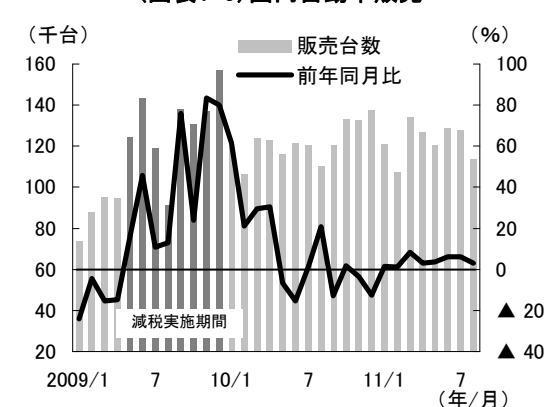
(図表1-4)雇用関連指標



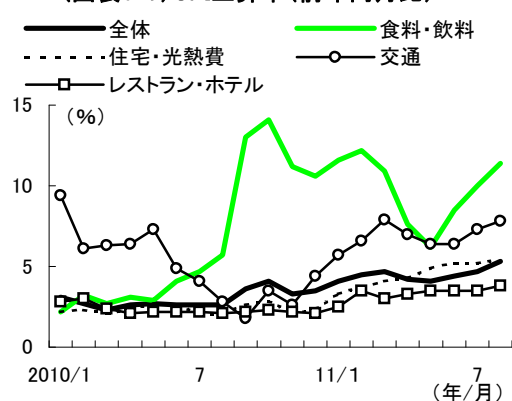
(図表1-5)実質小売売上指数(季調済)



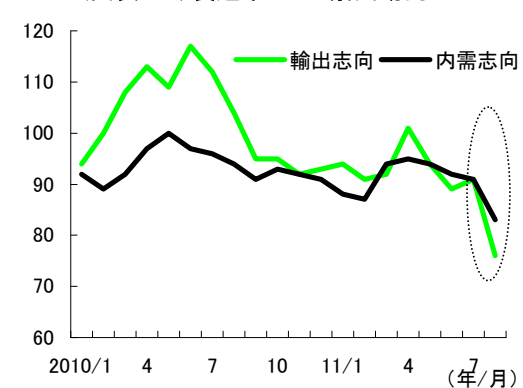
(図表1-6)国内自動車販売



(図表1-7)CPI上昇率(前年同月比)



(図表1-8)製造業BSIの景気動向



2. 台湾経済

<4~6月期は前年同期比5.0%に、輸出の先行きは要注意>

◇4~6月期は5.0%の成長

・2011年4~6月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は5.0%と、前期の6.2%(改訂)をやや下回った。前年の高成長の反動もあり、輸出が4.4%増、総固定資本形成が1.6%増と減速したほか、民間消費も前期の4.4%増を下回る3.1%増に。

*4~6月期の前期比年率換算成長率は0.9%。

◇内外需とも増勢鈍化

・8月の輸出額(通関ベース)は前年同月比(以下同じ)7.2%増に。米国向けが6.2%増にとどまったほか、全体の約4割を占める対中(香港向けを含む)輸出も7.9%増に。

品目別では情報通信機器は高い伸びを続けている一方、電子機器が増勢鈍化傾向にあるほか、液晶パネルの低迷が続く。世界的に薄型テレビに対する需要が一巡したため。

・自動車販売台数は東日本大震災に伴うサプライチェーン寸断の影響もあり、4月、5月と前年割れとなったが、7月、8月は20%以上の伸びに回復。

・8月の小売売上高は前年同月比3.3%と、やや増勢が鈍化。

・内外需の減速、自動車の減産、化学プラント事故などの影響により、製造業生産指数は4月以降1桁の伸びが続く。

・失業率(季調済)は4月以降、4.4%前後で横ばい。

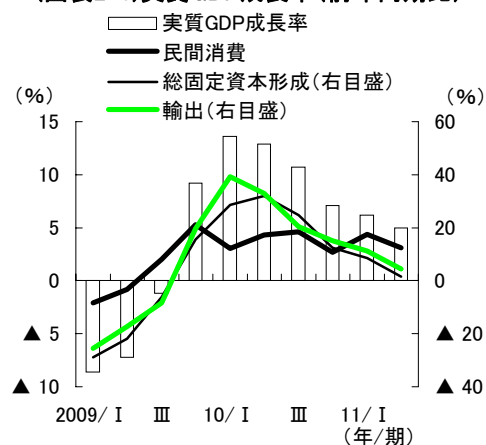
◇今後の経済見通し

・足元をみると、輸出受注額が安定的に伸びているため、当面輸出は底堅く推移するであろうが、欧米の財政・金融不安に加えて、インド、ブラジルなどの新興国でも成長が減速するなど、輸出環境は厳しさを増している。行政院主計処は8月、今年のGDP成長率予測値を7月に発表した5.01%から4.81%へ下方修正。

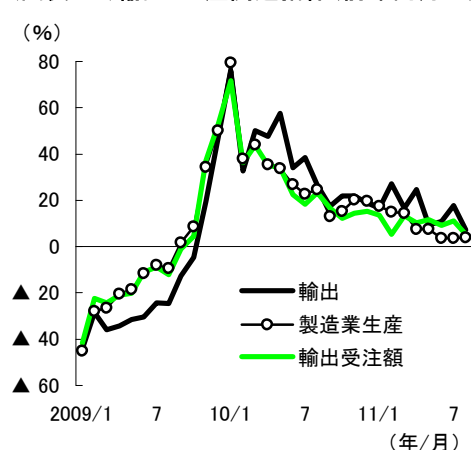
・台湾では2012年1月に総統選挙が予定されており、馬英九総統が再選を目指しているため、景気が予想以上に減速すれば景気の転入れが図られる可能性が高い。

・今後もスマートフォンやタブレット端末関連を中心に輸出が成長を牽引。ただし、輸出と総固定資本形成が昨年高い伸びとなった反動(図表2-8)で、2011年の実質GDP成長率は4.7%になるものと予想。

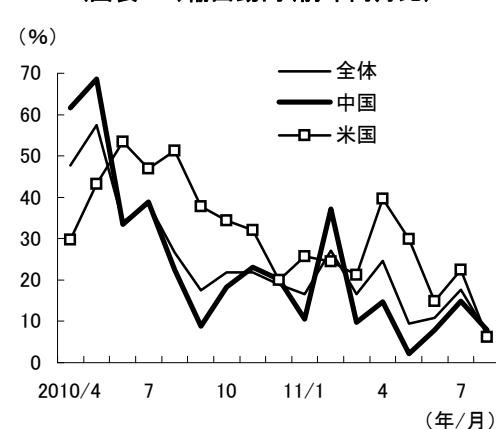
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



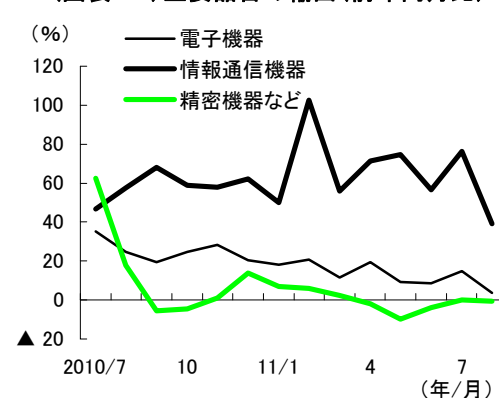
(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)



(図表2-3)輸出動向(前年同月比)

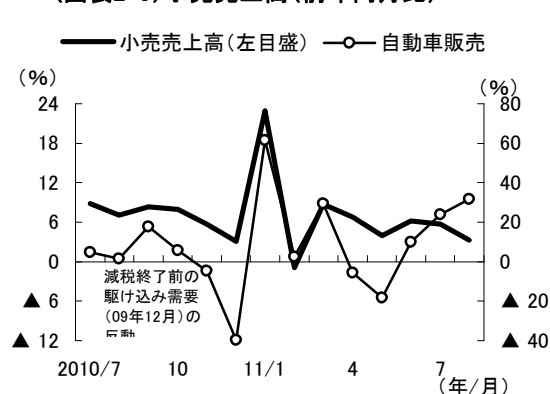


(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)

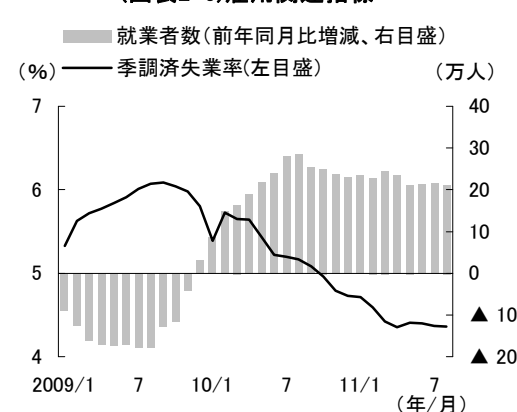


(注) 液晶パネルは精密機器などに含まれる

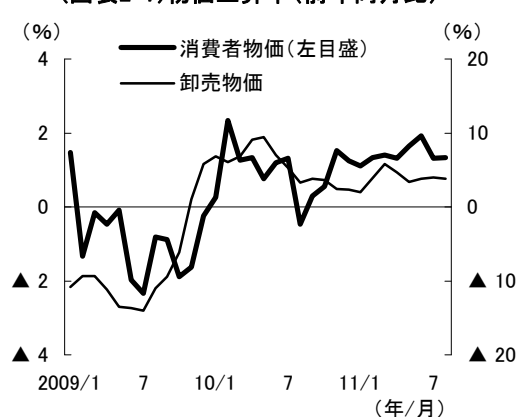
(図表2-5)小売売上高(前年同月比)



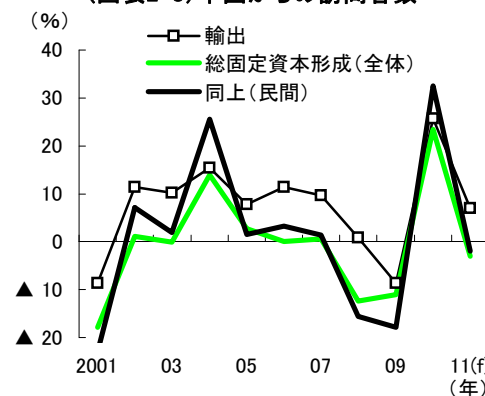
(図表2-6)雇用関連指標



(図表2-7)物価上昇率(前年同月比)



(図表2-8)中国からの訪問客数



3. ASEAN・インド経済

＜インドネシアの4～6月期は6.5%成長に、インドではインフレ加速を受けて利上げ＞

◇ASEANでは輸出依存度の高い国で成長率が低下

・シンガポールの4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は、前年同期の高成長(19.4%)の反動もあり0.9%。製造業▲5.9%、建設業1.6%、サービス産業3.9%。

マレーシアの4～6月期は民間消費が6.4%増となった一方、輸出が4.1%増、総固定資本形成が3.2%増と伸び悩み、4.0%成長に。タイでは内外需の減速により2.6%成長に。

*ASEANの資源国では、原油、パームオイル、天然ゴム、サトウキビなど一次産品価格の上昇が農村部の所得増加に寄与。

・タイでは8月上旬、インラック氏(タクシン元首相の妹)が新首相となり、タイ貢献党を中心にした連立政権が発足。新政権は内需の拡大をめざして、自動車や住宅購入の新規購入者に対して減税を実施。また、選挙公約であるコメの高値買い上げは10月より、最低賃金の引き上げ(全国一律300バーツに)は2012年1月より実施予定。他方、企業の負担を緩和するために法人税率の引き下げ(30%から23%へ)も2012年1月より実施していく予定。

経済界を中心に、「ばらまき支出」によるインフレ加速懸念が高まる。

・インドネシアの4～6月期の実質GDP成長率は前期と同じ6.5%。民間消費4.6%増、総固定資本形成9.2%増と内需が安定的に伸びた上、輸出も一次産品を中心に17.4%増に。

7月の自動車販売は前年同月比24.0%増。①所得の上昇(中間層の増加)、②消費者金融の発達、③物価の安定が消費の拡大を支える。

・ベトナムでは4～6月期の実質GDP成長率が5.7%と、前期の5.4%をやや上回った。インフレが加速し、8月のCPI上昇率(前年同月比)は23.0%に。今年に入り金融引き締めと投資抑制が実施されてきたが、企業の資金繰り悪化を受けて一部緩和する動きも。年末に向けてインフレ率は低下する一方、通年の成長率は5.8%にとどまるものと予想。

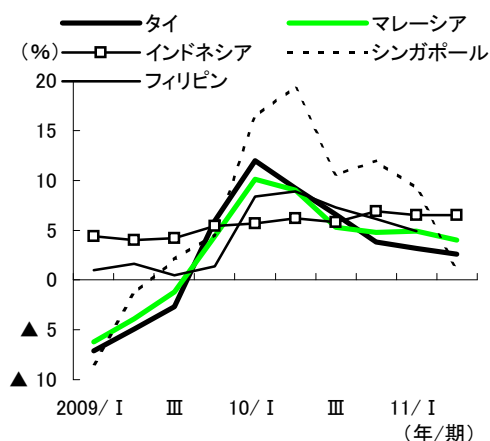
◇インド

・4～6月期の実質GDP成長率は前期をやや下回る7.7%。卸売物価の上昇加速を受けて、9月に金融危機後12回目の利上げ。ルビー安もあり、当面インフレ率は高止まる公算大。

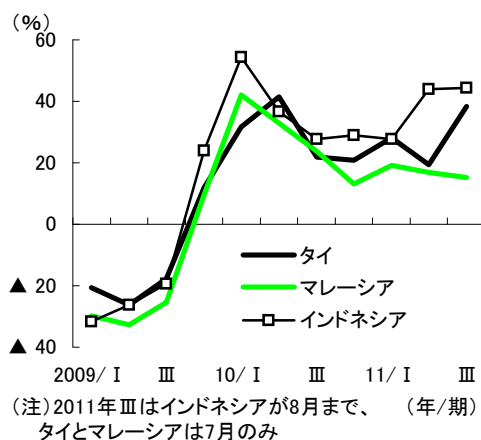
相次ぐ利上げで乗用車販売が減速。他方、輸出の伸びは加速する傾向。

・2011年度(2011年4月～12年3月)は内外需の安定的な拡大に支えられて、10年度をやや下回る8.0%になる見通し。

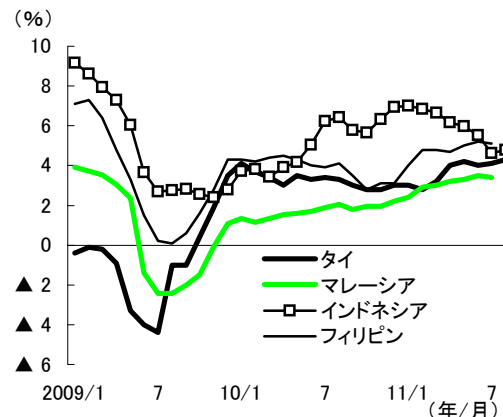
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



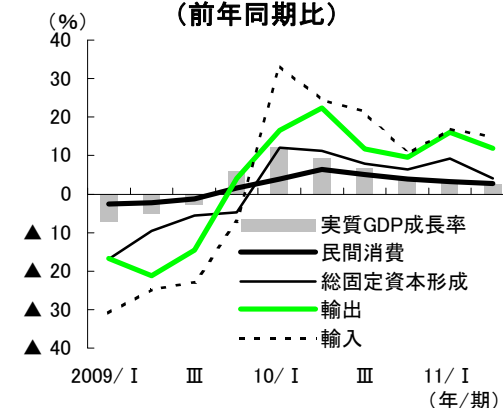
(図表3-2)輸出(前年同期比)



(図表3-3)CPI上昇率(前年同月比)



(図表3-5)タイの実質GDP成長率(前年同期比)

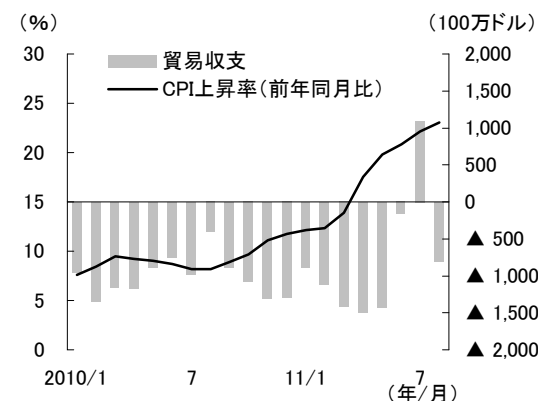


(図表3-4)タイ新政権の政策

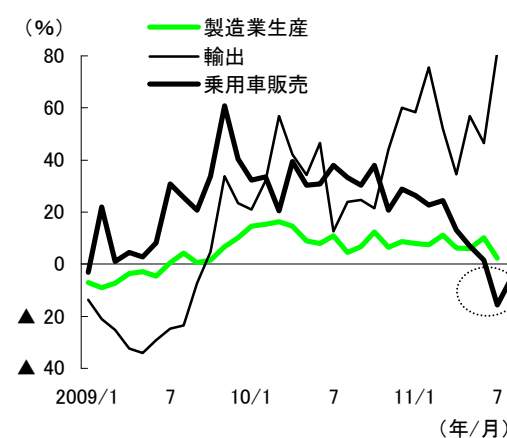
物価対策	・8月27日よりガソリン・軽油の価格引下げ
個人向け減税	・9月16日より初めての自動車購入者に対して減税 ・9月22日より初めての住宅購入者に対して減税
農民支援	・10月7日よりコメの高値買い上げ
賃金	・2012年1月より最低賃金を1日300バーツに引き上げ ・新卒者の最低月給1万5,000バーツを保証
法人税	・2012年1月より30%を23%へ引き下げ
医療	・一律30バーツ医療
インフラ	・高速鉄道の整備 ・バンコクでの高架鉄道の整備など ・全国の公共空間に無料の高速無線網

(資料)各種報道

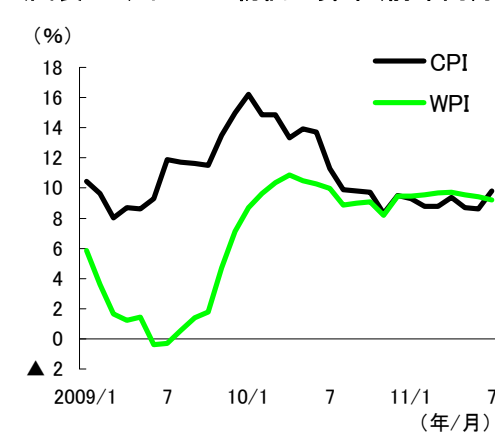
(図表3-6)ベトナムの経済指標



(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(図表3-8)インドの物価上昇率(前年同月比)



4. 中国経済

＜物価上昇は若干鈍化するも、引き締め姿勢を堅持＞

◇投資は高い伸び続く

- ・1～8月の固定資産投資(除く農村家計)は、前年同期比25.0%増。1～7月より0.4%ポイント低下。緩やかな低下傾向をたどるも、投資は高水準での拡大続く。地方管轄のプロジェクトが高止まりする一方、中央直轄のプロジェクトの減少幅は拡大。
- ・不動産開発投資は同33.2%増と、高い伸びを示す。

◇輸出はやや持ち直すものの、先行き懸念は拡大

- ・8月の実質小売上高の伸び率(前年同月比)は10.2%と、若干持ち直す。ただし、物価の高騰を背景に、2011年入り後低下基調で推移。自動車販売台数は小幅な増加が続くなか、商用車は5カ月連続で前年同月の実績を下回る。
- ・8月の輸出は前年同月比24.5%増。6月以降伸び率は上向く。他方、輸入も大幅に拡大したため、同月の貿易黒字は178億ドル弱にとどまる。
- ・足元は比較的堅調であるが、輸出の先行きに関しては楽観できず。製造業購買担当者指数の中で、8月の新規輸出受注指数は48.3と、好不況の目安となる50の大口を割り込む。先進国における債務危機や景気減速で海外からの受注が冷え込んだためと見られる。

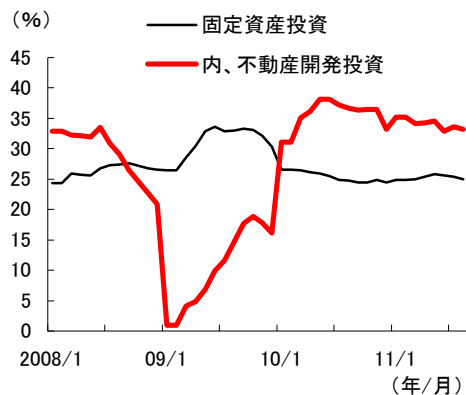
◇8月の消費者物価は、前年同月比+6.2%

- ・8月の消費者物価上昇率は前年同月比+6.2%と、4カ月ぶりに前月を下回る。食品の上昇ペースの鈍化が主因。

◇政府は引き締め姿勢を堅持するも、景気は高成長を持続

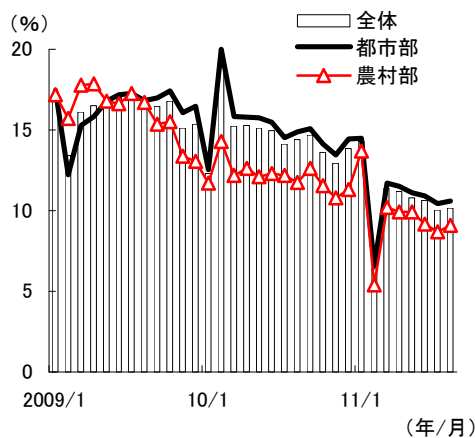
- ・景気の緩やかな減速や物価上昇率の鈍化を受け、引き締め緩和期待が浮上するも、政府は引き締め策を堅持。11年通年では9.4%と、高成長を保つ見通し。

(図表4-1)固定資産投資(除く農村家計)



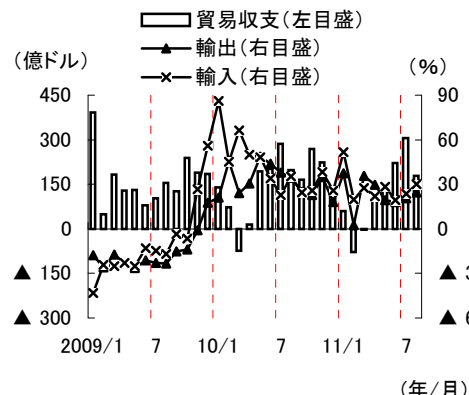
(注) 1. 年初からの累計額で前年同期と比較。1月は発表されないため、1～2月の伸び率を使用
2. 2010年末までは、都市部のみ

(図表4-2)小売売上高(前年同月比)

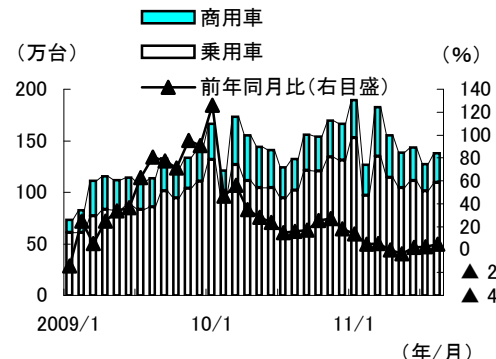


(注) 消費者物価指数で名目の伸び率を実質化

(図表4-3)輸出入の伸び率(前年同月比)

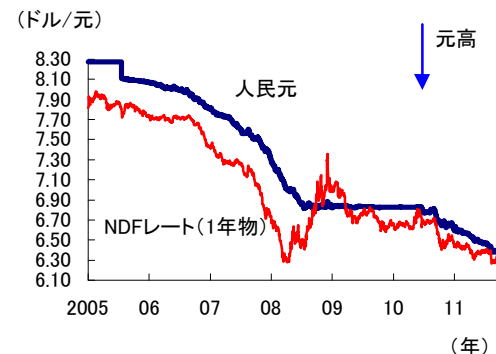


(図表4-5)自動車販売台数



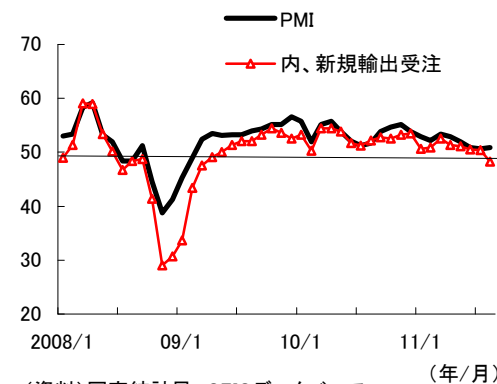
(資料) 中国自動車工業協会、CEICデータベース

(図表4-7)人民元レート



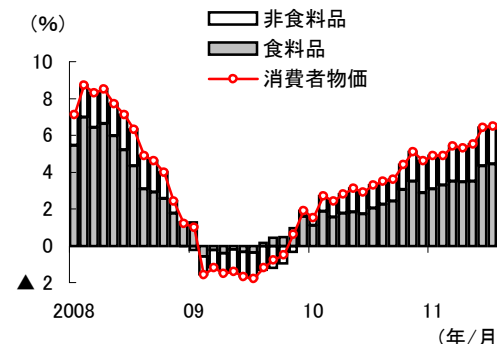
(注) 最新は、11年9月27日

(図表4-4)製造業購買担当者指数(PMI)



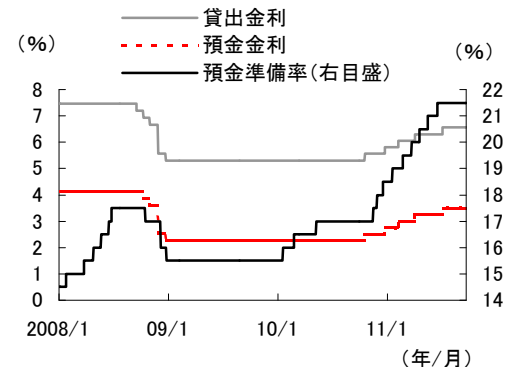
(資料) 国家統計局、CEICデータベース

(図表4-6)物価上昇率(前年同月比)



(資料) 国家統計局をもとに日本総研作成

(図表4-8)基準金利(1年物)、預金準備率



(注) 預金準備率は、大手銀行の数値